

令和6年度活動報告

令和7年2月

「知」の集積と活用の場[®]産学官連携協議会事務局

「知」の集積と活用の場

「知」の集積と活用の場は、オランダのフードバレーを参考に、我が国における新たな農林水産・食品分野のオープンイノベーション創出の仕組みとして、2016年4月から活動を開始。



③ 研究コンソーシアム

- ・研究開発や実証、商品開発に取り組む共同体。
→累計**657**の研究課題が実施
(2016年度からの累計)

② 研究開発プラットフォーム

- ・共通のテーマ・課題に関心のある関係者が集い、自主的に研究開発プラットフォームを形成。
- ・プラットフォーム内で、研究課題の具体化、知財戦略・ビジネスモデルの策定に向けて議論。
→**175件**の研究開始プラットフォームが活動中
例)“農林水産業のスマート化”、“持続可能”、“健康に良い”、“輸出促進”、等。

① 産学官連携協議会

- ・産学連携や共創に関心のある会員が加入。
→会員数は**4,973**(法人団体・個人計)
- ・会員向けに様々な支援を実施。
(セミナーやメルマガによる情報提供、成果のPR支援、社会実装に向けた伴走的支援)

当協議会HPはこちら



<成果展示会の開催>



<セミナー開催>



<メディア発信>

(※令和6年12月27日時点)

産学官連携協議会の体制について

- 産学官連携協議会は、会員の意見を集約する総会のほか、会員の意見や活動方針を総括する理事会、協議会の運営を実務的に支援する運営会議によって運営されている。



産学官連携協議会

事務局：産学連携室および業務委託先
会員管理、各種イベント・会議の企画運営、Webサイト・メールマガジン運営、事業化等サポート

総会：会員全体

会員の意見を集約
理事選任決議、規約改正等

理事会：全理事

会員の意見や活動方針を
総括し意志決定する運営母体

運営会議：理事3名以上と産学連携室

協議会の運営を実務的に支援する

新事業創出会議：プロデューサー他

研究戦略やビジネス構想の立案を支援する情報を提供

評価委員会：外部有識者

年度ごとの活動を評価

理事会

役員任期2年（直近の改選令和5年7月）

<会長>

松山 旭 キックマン株式会社
取締役常務執行役員 研究開発本部長

<副会長>

久間 和生 国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構 理事長

谷川 民生 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
(R5.7月～) 情報・人間工学領域インダストリアルCPS研究センター
研究センター長（主務）

中嶋 康博 全国農学系学部長会議 会長
(R5.4月～) 東京大学大学院 農学生命科学研究科長

<理事>

稲垣 史則 株式会社島津製作所 専務執行役員

田中 進 株式会社サラダボウル 代表取締役

長平 彰夫 東北大学 名誉教授
立命館大学大学院
テクノロジー・マネジメント研究科 教授

横田 修一 有限会社横田農場 代表取締役

産学官連携協議会の活動について

プロデューサーの育成・事業化等サポート

◇新事業創出会議

研究開発プラットフォームのプロデューサー等を中心に構成する会議。研究戦略やビジネス構想の立案を支援する情報を提供。

◇社会実装伴走支援事業

研究開発プラットフォームの成果を社会実装に繋げるため、ビジネス戦略等の支援を実施。



連携促進

◇ポスターセッション・セミナーの開催

会員・研究開発プラットフォーム・研究コンソーシアムが成果を共有・議論し、連携の可能性を検討する場を提供。



◇省内他協議会・経産省との連携

フードテック官民協議会、INACOME、GFP、経済産業省・中小機構等とイベントを開催。

協議会運営

◇総会

全国内会員で構成。理事選定や規約改正等を決議。

◇理事会・運営会議

メーカー、生産者、大学、国研など、多様な理事で構成。協議会運営の意思決定を実施。

成果のPR

◇展示会への出展

アグリビジネス創出フェアやJFフードサービスパートナーズ商談会などの展示会に出展し、研究開発の成果をPR。

◇成果報告会の開催

記者や非会員も参加可能な成果報告会を開催。

◇タイアップ記事、紹介動画・資料の作成



海外展開の支援

◇駐日大使館の参画

69の駐日大使館が入会しており(令和6年1月時点)、共催イベント等で海外の研究機関等との技術交流を支援。

◇海外会員の募集

海外との研究開発や商品化・事業化に向けた協業を加速するため、海外会員を募集。

◇海外向けメルマガの配信開始



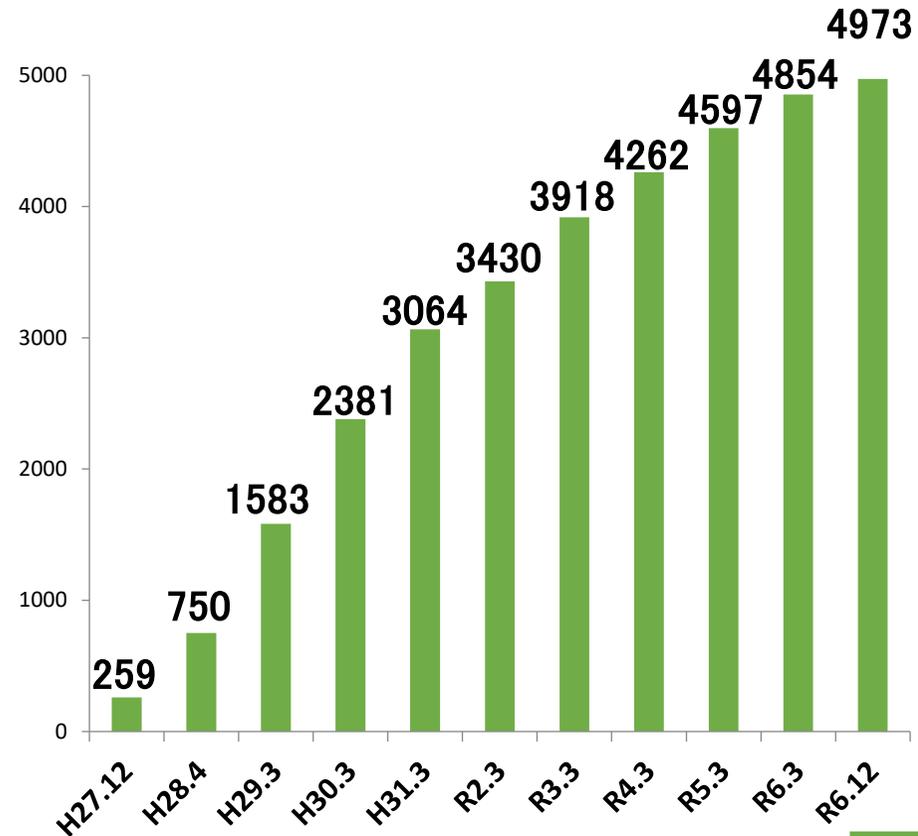
産学官連携協議会について

- 産学官連携協議会は、セミナー・ワークショップ等の相互交流の場を提供し、研究開発プラットフォームの形成やプロデューサー人材の育成に努めてきたところ。
- 協議会には、農林水産業・食品産業だけでなく、電気・機械・化学・情報など多様な分野から参画。会員数は**4,973**(令和6年12月27日時点)

＜産学官連携協議会の会員構成＞

区分	業種・組織	会員数
法人 団体	農林水産業・食品産業	808
	電機・精密機器製造業等	239
	化学工業等	203
	その他製造業等	360
	情報通信、専門・技術サービス業	597
	卸売・小売業	155
	金融機関	42
	その他サービス業(輸送、観光、メディア等)	105
	研究関係機関(大学、国研、公設試等)	490
	民間団体	321
特別	行政・自治体	105
	その他(大使館他)	73
	農林漁業者等	107
個人	研究者他	1,368
	海外会員	19
合計		4,973

＜会員数の推移＞



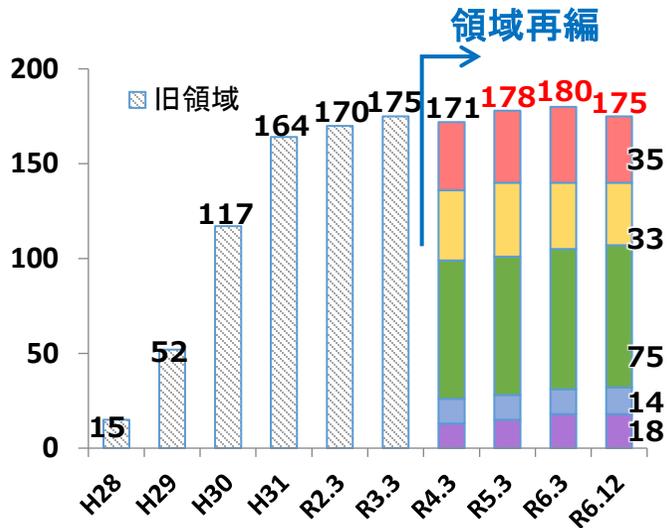
研究開発プラットフォーム(PF)について

- 令和6年12月27日時点で**175**のプラットフォームが活動中。
- 令和3年度からの第2期では、プラットフォームを5つの「ターゲットとする産業領域」(カテゴリー)に分類。



研究開発プラットフォーム

<研究開発プラットフォーム数の推移>



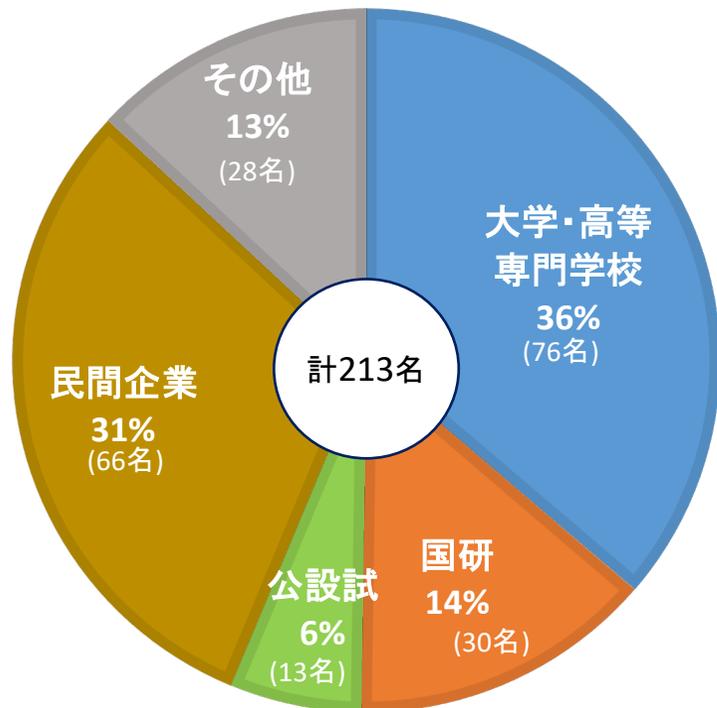
カテゴリー	主な取組の例
①スマート農林水産業及びスマートフードチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータ・AI等を活用したスマート育種技術 データに基づく家畜改良や飼養管理の高度化 生産から消費におけるスマート技術の開発・普及
②おいしくて健康によい食づくり(産業基盤の強化に向けた連携促進)	<ul style="list-style-type: none"> 介護食品の開発やスマートミールの普及 食を通じた健康管理を支援するサービス 機能性食品の開発や健康維持・増進に関する科学的エビデンスの獲得・蓄積
③持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対応した品種や栽培技術、農業資材の開発 化学農薬や肥料の使用を低減する生産技術の開発 地域の課題解決や産業創出
④農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	<ul style="list-style-type: none"> 海外ニーズに応える新商品の開発 農産物の鮮度保持技術の開発 アジアモンスーン地域向けの植物工場システムの開発
⑤バイオテクノロジーを活用した新事業創出	<ul style="list-style-type: none"> 代替肉の研究開発等のフードテック バイオマス発電やその排熱利用 ゲノム編集技術の活用 食品加工過程の副産物・廃棄物の利用促進

研究開発プラットフォーム(PF)について

○各PFに設置するプロデューサー

175あるプラットフォームには、215名のプロデューサーが在籍している。そのうち、36%が大学・高専といった教育機関に所属している。(令和6年12月27日時点)

プロデューサーの所属



※令和6年12月時点

※ 1つのプラットフォームに複数のプロデューサーを置いている場合は、それぞれ計数する。

※ 1人のプロデューサーが複数のプラットフォームのプロデューサーを兼任する場合は、それぞれ計数する。

研究開発プラットフォームの活動

- プロデューサーを中心に、研究課題の具体化、知財戦略・ビジネスモデル策定、研究コンソーシアム形成等、プラットフォームの活動が行われる。
- プラットフォームの活動例
 - プロデューサー会議・総会等：PFを運営する
 - セミナー・勉強会の主催：PFへの勧誘、成果の周知、研究のブラッシュアップのため、イベントを主催する
 - サロン活動：会員間交流を活性化し、マッチング促進やそのベースとなる信頼関係を構築する
 - イベント・展示会等への出展：PFのニーズ・シーズや成果をPRLして、商品拡販や外部連携に繋げる

研究コンソーシアムについて

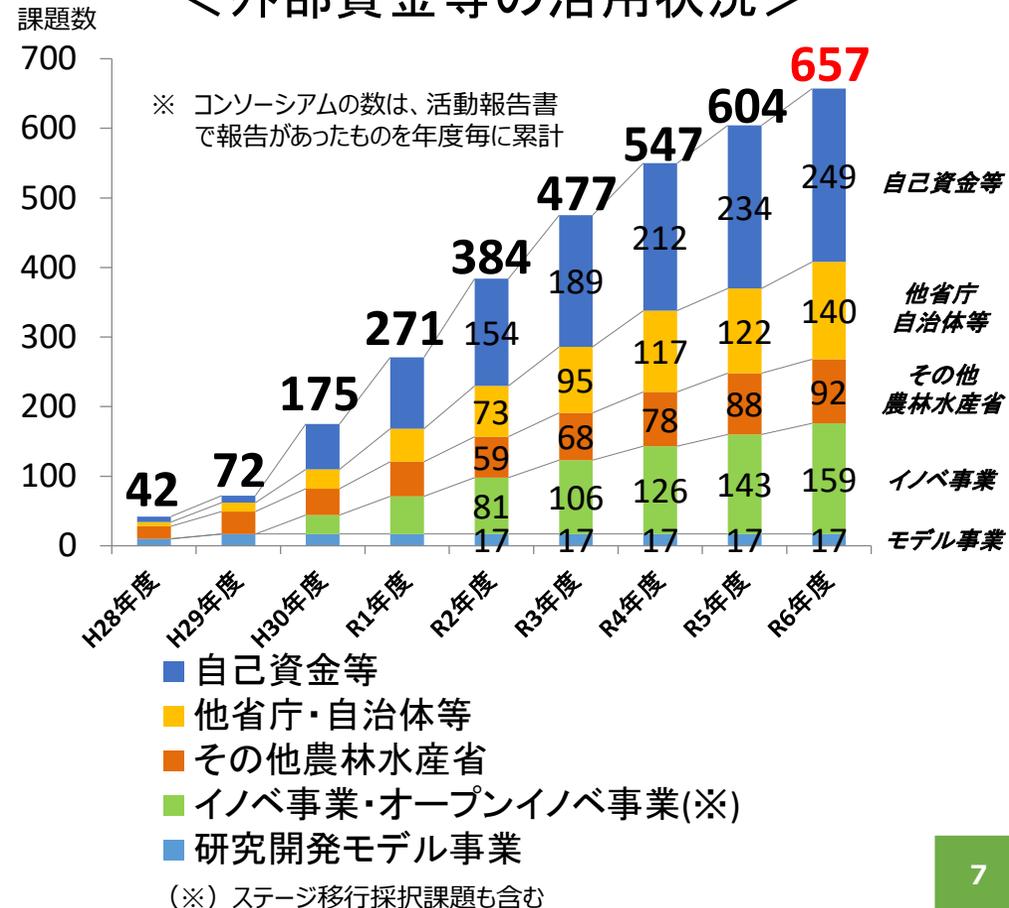
- 各PFの課題に対して、研究開発を推進する“研究コンソーシアム”が設置される。
- 「知」の集積と活用による研究開発モデル事業において、全17課題を採択(28～29年度)したほか、イノベーション創出強化研究推進事業、オープンイノベーション研究・実用化推進事業において、「知」の集積と活用場の研究コンソーシアムの提案から**159**課題を実施。他省庁を含む他の事業においても研究を実施。
- 令和6年12月時点までに、**657**の研究コンソーシアムが研究を実施又は課題採択。



<研究コンソーシアム集計(産業領域別)>

ターゲットとする産業領域	課題数
① スマート農林水産業及びスマートフードチェーン	103
② おいしくて健康によい食づくり (産業基盤の強化に向けた連携促進)	101
③ 持続可能な農林水産業・食品産業 (地球規模・地域の課題解決)	354
④ 農林水産物・食品の輸出促進、 農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	33
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	48
解散したPFのコンソーシアム	18
合計	657

<外部資金等の活用状況>



令和6年度 産学官連携協議会 活動一覽

会議・イベント名	令和6年										令和7年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営事業	総会	活動計画周知		▲ 定時総会(7/3)									
	理事会・運営会議		▲ 第1回 運営会議(5/21)		▲ 第2回運営会議 (7/22)			▲ 第1回理事会 (10/18)		▲ 第2回理事会 (1/23)		▲ 第3回理事会 (書面)	
	評価委員会											▲ 評価委員会	
	新事業創出会議				▲ 新事業創出会議① (7/8)				▲ 新事業創出会議② (11/8)				
2. 連携推進事業	会員対象イベント			▲ 海外連携イベント(GFPコラボ) (6/25)		▲ セミナー① (9/18)		▲ 地方連携イベント(INACOMEコラボ) (10/30)					
	会員・非会員イベント												
3. 普及啓発事業	成果報告会												
4. 社会実装伴走支援事業													
5. その他													

ポスターセッション・
成果報告会併催

会場展示(2/14)

特設WEBサイト

成果報告会(2/14)

伴走支援期間

▲
NIPPON FOOD SHIFT
JAPAN フェス(10/19-20)

▲
JFフード商談会
(11/20)

▲
アグリビジネス創出フェア
(11/26-28)

▲
OIMSピッチイベント
経産省関東経産局(2/5)

毎週国内メルマガ配信、年4回海外メルマガ配信。随時、会員・プラットフォーム受付、相談対応、ヒアリング。

- 定時総会では、年間活動報告・活動計画を確認。
- 事業化・社会実装への意識醸成や研究開発方針の検討に資する政策動向・技術トレンド等の情報提供を目的として、新事業創出会議、セミナーを開催。

定時総会(R6年7月3日)

<総会>

- ・ 令和5年度活動報告
- ・ 令和6年度活動計画
- ✓ 研究開発プラットフォームの社会実装伴走支援紹介

協議会主催セミナー(R6年9月18日)

【企画概要】

- ・ 社会実装への意識醸成や、研究開発方針の検討に資する政策動向・技術トレンド等の情報提供を目的として開催
- ・ 食料・農業・農村基本法の改正のポイントやスマート農業・バイオ領域の市場ニーズ・最新の技術動向に関する講演を実施

【開催結果】

- ・ 約100名が参加
- ・ 参加者自身の取組に有用な情報提供が多かった等、ポジティブな反応が得られた



岩谷 あゆみ氏 農林水産省 大臣官房政策課 企画官
令和5年4月より現職。食料・農業・農村基本法の改正に携わる。農業土木を専門とし、これまで農業水利施設の整備・保全等を担当。



加藤 善裕氏 AIST Solutions株式会社 コーディネーター事業本部連携推進部 業プロデュース事業本部事業推進部 バイオテクノロジーチーム 担当部長/事業プロデュース 組織・化学品・カー・入社後、水処理・バイオマス・食品・農業に関する営業、マーケティング及び事業企画に従事。2023年（国研）産業技術総合研究所へ入社。社会実装本部にて、産総研技術の企業連携推進に従事。AIST Solutions設立に伴い、経理後、農水産業、食品、医療、資源循環及び環境生体（バイオ）分野の事業構想及び産総研本部の社会実装を通じて社会課題解決に取り組んでいる。



石上 尚水氏 King株式会社 企画開発本部 グループ戦略推進室長
2002年荏原製作所入社（その後、事業継承、社会実装を経てKingに至る）。2007年西日本支店営業部に異動後、神戸市を担当し、下水道における課題解決と地域政府との実現を目指すコンソーシアムプロジェクトに従事し、農業関係者、肥料企業との協働を実現。現在は、経営計画の策定および推進部門として現職に就く。

新事業創出会議 （R6年7月8日 ハイブリッド開催 R6年11月8日 オンライン開催）

【企画概要】

- ・ 研究開発PF関係者の事業化・社会実装への意識醸成を目的として開催
- ・ 協議会の卒業生であるセルフケアフード協議会と本協議会の田中理事による講演を実施。現地参加者限定で社会実装に関する課題について意見交換会も実施（7月8日）。
- ・ コンサル、新規事業・SU設立経験者が、自身の経験も交えて社会実装に必要な考え方を伝授。

【開催結果】

- ・ PFの関係者を中心に48名（7/8）、57名（11/8）が参加
- ・ 社会実装に重要な考え方や不十分な点が整理されたとの声もあった。具体的アクションの検討は更なる支援が必要



▲意見交換会の様子(7月8日)



▲オンライン上の様子(11月8日)

- 今年度は「知」の集積と活用の方が有する技術シーズと農業現場・地方自治体が求めているシーズのマッチングを図るため、INACOME（農村振興局所管の協議会）と連携イベントを開催。

2024INACOMEビジネスマッチング（令和6年10月30日）／ 現地視察会（令和6年12月5日）

【企画概要】

- 自治体や地域団体から地域課題を起業家・研究者向けに発信。セミナー後に、地域に役立ちそうなビジネスアイデアや技術シーズを保有する起業家・研究者とのマッチング（オンライン開催）を実施。
- 「知」の集積単独イベントとして、オンラインセミナー参加者向けに、大熊インキュベーションセンター（福島県大熊町）及び近隣市町村の現地視察会も開催。

【開催結果】

- 103名からの参加申込あり。セミナー後の個別オンラインミーティング希望者として6名手が上がった。
- 3名が福島県大熊町の現地視察会に参加。今後の活動に関連する食品事業者・植物工場運営者・陸上養殖事業者等、現地の事業者施設を訪問し、関係性を構築した。今後福島県の補助金等を活用しながら、大熊町・周辺市町村の農林水産物を流通させるコールドチェーンセンター（仮）への技術活用等を見据え、実証を行うプランを立てることができた。

大熊町における
農業振興と
起業家誘致

OIC



▲ビジネスマッチングイベント（オンライン）の様子（10月30日）



▲現地視察会の様子（12月5日）

- アグリビジネス創出フェアでは、大手企業による産学官連携をテーマとしたセミナーを開催するとともに、協議会のブースで研究成果等を展示。また、20以上の研究開発プラットフォームがブース出展し、連携先を探索。
- 協議会事務局にて、複数の展示会等で協議会紹介ブースを出展。

アグリビジネス創出フェア2024 (R6年11月26~28日)

- 全国の136機関によるブース出展に加え、各分野の専門家やスタートアップ企業による講演などを実施
- 協議会ブースでは、多くの来場者に「知」の集積と活用のお場についてのPRすると同時に、様々なニーズを収集。
- メインステージで行われたセミナーでは、大手企業・団体が考えるこれからの産学官連携／オープンイノベーションについてパネルディスカッションを実施。

3日間で約1万人が来場



セミナーの様子



ブース展示

複数の展示会での協議会の周知

- 様々な展示会にて『「知」の集積と活用のお場 産学官連携協議会協議会』の紹介ブースを出展
- イベントや社会実装に向けた伴走支援メニュー等の取組を紹介するとともに、会員・非会員に対する当協議会に対する期待感をヒアリング

〈出展したイベント〉

大学見本市、FOOD展、フードテック官民協議会 等



フードテック官民協議会

- 研究開発プラットフォームの成果の商品化・事業化を支援するため、NIPPON FOOD SHIFT FES.東京 2024(大臣官房政策課所管)にて、一般消費者を相手にしたPR・製品販売を実施。
- 食品メーカー・バイヤーへの展開を対象としたJFフードサービスバイヤーズ商談会に2つのPFが出展。各PFで開発された製品やメニューを紹介し、その後の商談にも繋がった。

NIPPON FOOD SHIFT FES.東京 2024 (R6年10月19～20日)

- ・ 様々な「食」や「農」に関わるテーマで、生産者・事業者・消費者・Z世代が(大臣官房政策課所管)

○循環型農村経済圏(スマートSDGs)の構築に向けたPF

山形大学が付属農場で生産した農作物から開発した加工食品”まるごと地域産”の販売

○セルフケア食開発PF

国産規格外ナスを利用した機能性表示サプリメントの販売、個別栄養最適食「AI食」を紹介



JFフードサービスパートナーズ商談会 (R6年11月20日)

- ・ 外食や小売等のバイヤー向けの商談会
- ・ 「知」の集積からは以下の研究開発プラットフォームが出展

○サボテン等多肉植物の潜在能力発掘と活用推進PF

海外では食されているサボテンの“野菜化”を目指し、メニュー提案やサンプルワークを通じて普及に取り組む(写真左)

○信州大学 食・農産業の先端学際研究開発PF

信州の耕作放棄地で省コストで生産されたソルガムを用いたグルテンフリー植物性ミルク「ソルガムミルク」の提案(写真右)



食用サボテン
(中部大学・綿半トレーディング(株))



ソルガムミルク
(信州大学・(株)長野サンヨーフーズ)

- 協議会会員、研究開発プラットフォーム等が取組・成果を発表し、更なる連携の可能性を議論するためのポスターセッションを開催。(令和6年度は成果報告会と同日開催)
- 協議会活動を積極的に実施しているモデルとなるプラットフォームの表彰も実施。
- 非会員にも広く参加を呼びかけ、研究・事業化に関する幅広いネットワーキングを期待。

【令和6年度開催概要】 ※予定

- 開催日：令和7年2月14日（金）

成果報告会	13:00～14:10
ポスター紹介	14:10～17:20
ネットワーキング	18:00～20:00

■ 会場：京橋エドグラン（東京都中央区京橋2丁目2-1）

■ 参加費：無料（ネットワーキングは会費制）

■ ポスター発表者：協議会会員（68件）

■ 来場対象：農林水産・食品分野の技術シーズ、事業創出に関心のある方
 農林水産・食品分野の方とネットワーキングしたい方（参加登録者：100名以上 2月上旬時点）



▲ [特設サイト](#)（12月25日～2月28日）

- 成果報告会では、特に成果を創出している研究開発プラットフォームに対して『「知」の集積と活用 の場 オープンイノベーション大賞』の表彰を行い、研究開発プラットフォームの取組内容を発表
- 研究成果のPRや協議会の認知度向上に向けて、成果事例集とPR動画を作成

成果報告会（R7年2月14日予定）

- 優れた成果を創出している研究開発PFに対する表彰制度を創設し、「会員の意欲向上」、「モデルケースの提示」、「非会員に対する知の集積訴求」を期待。積極的な取組みにより今後の成果が期待されるPFには奨励賞を設置。
- 令和6年度は以下2PFを表彰。

<「知」の集積と活用 の場 オープンイノベーション大賞>

■持-11 さんりく養殖産業化プラットフォーム

サクラマス養殖や飼育技術の開発等に積極的に取り組んできた中、サクラマス・ギンザケ養殖を事業化し、県内外への販売も実施するなど、研究開発の成果が確実に出ています。令和6年度は上市した製品の生産規模も数億円規模になるなど、インパクト創出の面でも高く評価できる。



<奨励賞>

■持-31 ロバスト農林水産工学研究開発プラットフォーム

定期的な研究会開催等のPF内活動を実施しているほか、協議会イベントにも積極的に参加するなど活発に活動を行っており、PFのモデルケースといえる。民間企業と連携しながら社会実装に向けた多数の取組を推進しており、今後の成果創出が期待される。

普及啓発・更なる協議会価値向上に向けた取組

<研究開発プラットフォーム成果事例集>

- 研究開発プラットフォームの成果を纏めた事例集を作成。日本語・英語版を作成し、国内外に向けて紹介し、更なるビジネス化に向けて活用する（ホームページで公開）



<PR動画>

- 「知」の集積と活用 の場の概要について紹介するとともに、企業が活躍している研究開発プラットフォームについて、プロデューサーと企業担当者を同時取材して記事を作成。



- 在京大使館に「知」の集積と活用の方の取組を周知。令和6年12月までに**69大使館**が入会。
- GFP(輸出・国際局所管の協議会)等と海外展開促進に資するイベントを開催。
- 継続して海外会員(大学、研究機関、企業等)の募集、海外向けメルマガの発信を実施。

R6年度海外展開に向けた取組み

<GFP(農林水産物・食品輸出PJ)との共催イベント> R6年6月25日

- ・ 農林水産省が推進する日本の農林水産物の輸出プロジェクトである“GFP”とコラボレーションイベントを実施(183名参加)。
- ・ 農林水産物の輸出に貢献する技術を有するPF、協議会会員と技術を求めている輸出事業者とのパネルディスカッションやグループ別の合同相談会を実施。



<在京大使館との情報交換>

- ・ オープンイノベーションに資する取組状況について各国、産学連携促進に取組む政府系機関と情報交換を実施。

【意見交換を実施した在京大使館等】
 デンマーク、ベルギー、イスラエル、シンガポール、オランダ、フランス、ドイツ商工会議所 等

海外向けメルマガの発信



国内外からの双方向の情報交換を目的として、海外へPF活動を紹介(英語)や大使館による各国のトレンド紹介(国内PF向け)を展開(4件/年)

英語版サイトの充実



- ・ 英語版サイトで「知」の集積と活用の方の取組を紹介
- ・ 海外会員申請フォームを新設し、募集開始

- 農林水産・食品分野におけるさらなるオープンイノベーションの促進を目的として、農林水産省と経済産業省は農林水産・食品分野オープンイノベーションチャレンジピッチを開催。
- 大手が発信したニーズに対して、産業支援機関・金融機関及び大学のコーディネーター等が、シーズを持つ企業・大学を引き合わせるにより、マッチングを促進。

【令和6年度開催概要】 ※ハイブリッド開催

- 開催日：令和7年2月5日(水) 15:00～17:20 (終了後ネットワーキング)
- 会場：京橋エドグラン(東京都中央区京橋2丁目2-1)
- 主催者：農林水産省、経済産業省関東経済産業局、中小機構関東本部
- 登壇者：大手食品企業等 8社登壇

ウェルネオシュガー株式会社、キューピー株式会社、三栄源エフ・エフ・アイ株式会社、TOPPAN株式会社、日本ハム株式会社、UHA味覚糖株式会社、(TNOオランダ応用科学技術研究機構、artience株式会社)

- 参加人数：計201人(現地 103人、オンライン 98人)

【過去登壇企業とマッチング数】

	R3年度	R4年度	R5年度
登壇社数	5社	8社	5社
シーズ提案数	175件	175件	147件
商談数	37件	37件	45件



【メリット】

- ・無料でニーズ発信、伴走支援を受けられる
- ・約3.5万社に対する発信なので効率的(≠展示会)
- ・社内ではカバーできない異分野と連携可能
- ・新しい発想・提案が得られる

【メリット】

- ・食品分野との連携、意見交換可能性
- ・自社技術の新分野への挑戦
- ・農林水産食品分野のトレンドを知る



産学官連携協議会 令和6年度年間イベントスケジュール一覧

4月	5月	6月	7月	8月	9月
<p>その他連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会会員イベント周知参加 ・在京大使館の情報共有や共催イベント 		<p>6/25 GFP連携イベント</p>	<p>7/3 定時総会</p> <p>7/8 新事業創出会議①</p>	<p>8/22-23 大学見本市(展示会)</p>	<p>9/18 セミナー</p> <p>社会実装伴走支援</p>
<p>10/23 フードテック官民協議会総会 登壇</p>					
10月	11月	12月	1月	2月	3月
<p>10/9-11 FOOD展</p> <p>10/19-20 NIPPON FOOD SHIFT FES.東京 2024</p> <p>10/30 INACOME連携イベント (自治体エース発信)</p>	<p>11/8 新事業創出会議②</p> <p>11/20 JFフード商談会</p> <p>11/26-28 アグリビジネス創出フェア</p>	<p>12/5 INACOME連携(現地視察会)</p>		<p>2/5 関東経産局OIピッチ</p> <p>2/14 成果報告会 & ポスターセッション</p>	<p>3/18 横浜市共催ピッチイベント</p>

 : 協議会単独イベント
 : 他局、他省庁等との連携イベント

「社会実装伴走支援事業」について

- 伴走支援者(協議会事務局など)と専属専門支援者(大手企業出身者など)とで伴走支援チームを構成して伴走支援を実施。
- 伴走支援チームは、支援内容に応じて、適宜外部機関からのスポットでの助言も受けられるようにコーディネート。

